

第6回 これからの学術情報システム構築検討委員会議事次第

日 時：平成 25 年 12 月 5 日(木) : 15:30－17:00

場 所：学術総合センター 20 階実習室 1

出席者：配付資料参照

議事

1. 前回議事要旨（案）確認 (資料 1)
2. 総合目録データベースの公開に関する意見招請について
3. これからの学術情報システムについて (資料 2)
4. その他 (資料 3)

配付資料

委員名簿

1. 第 5 回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨（案）
2. 総合目録データベース（NACSIS-CAT）のデータ公開方針に関するパブリックコメントの募集（案）
3. 【電子書籍について】

参考資料

「これからの学術情報システム構築検討委員会」課題整理【まとめ】

これからの学術情報システム構築検討委員会委員名簿

氏 名	所属・役職	備考
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	委員長
栃谷 泰文	京都大学附属図書館 事務部長	
加藤 さつき	東京外国語大学 学術情報課 サービス係長	記 録
飯塚 亜子	東京大学 工学系・情報理工学系等 情報図書課 情報資料 チーム 係長	
和佐田 岳男	名古屋市立大学総合情報センター 学術担当主査	
関 秀行	慶應義塾大学メディアセンター本部 課長	
荘司 雅之	早稲田大学図書館 事務副部長兼総務課長	
菊池 亮一	明治大学 学術・社会連携部 図書館総務事務長	
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 准教授	
小山 憲司	日本大学 文理学部 准教授	
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤 推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室 長・図書室長	
相原 雪乃	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	

第5回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨（案）

1. 日時：平成25年7月9日（火）13：30～15：30

2. 場所：学術総合センター 20階講義室1

3. 出席者：

（委員）

佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授（委員長）
柄谷 泰文	京都大学附属図書館 事務部長
加藤 さつき	東京外国語大学 学術情報課 課長補佐
飯塚 亜子	東京大学 工学系・情報理工学系等 情報図書館 情報資料チーム 係長
和佐田 岳男	名古屋市立大学総合情報センター 学術担当主査
関 秀行	慶應義塾大学メディアセンター本部 課長
荘司 雅之	早稲田大学図書館 事務副部長兼総務課長
小山 憲司	日本大学 文理学部 准教授
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授／学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長
相原 雪乃	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

（陪席）

吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 図書館 連携チーム係長（NACSIS-CAT/ILL 担当）
-------	---

（欠席）

菊池 亮一	明治大学 学術・社会連携部 図書館総務事務長
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 准教授

<配付資料>

委員名簿

1. 第4回これからの学術情報システム構築検討委員会議事要旨（案）
2. 「これからの学術情報システム構築検討委員会」課題整理【まとめ】
3. 平成25年度のERDB（電子リソース管理データベース）プロトタイプ構築プロジェクトについて
第5回連携・協力推進会議議事要旨（案）

<参考資料>

- 1-1. これからの学術情報システム構築検討委員会 目録システムグループ・課題整理
（第3回配付資料再掲）
- 1-2. 目録検討事項
- 1-3. 目録システムの検討方針（案）

4. 議事：

議事に先立ち、佐藤委員長から新任委員（相原委員、飯塚委員）の紹介があった。

（１）前回議事要旨（案）確認

佐藤委員長より、資料１に基づき前回議事要旨（案）について確認があり、原案どおり承認された。

（２）今後の進め方

佐藤委員長より、資料２に基づき、昨年度末に整理した本委員会の課題に関する今後の進め方について以下の説明があった。

- ・全体 3-3【メタデータ】「知的所有権の整理、提供方針の策定、LOD 対応（書誌・所蔵データ、典拠データ）」については、連携・協力推進会議からの付託を受け、本委員会で審議して今年度中に報告を行う予定。
- ・ERDBについては、NII が事業として進めている部分もあり、本委員会では要望や今後の方向性等について議論していく。
- ・目録システムについては、WG をどのように設置していくかが当面の課題である。
- ・デジタイズについては、NII ワークショップの中で調査を実施し、佐藤委員長から本委員会に適宜状況報告を行う。

（３）データのオープン化について

大向委員から資料「第５回連携・協力推進会議議事要旨（案）」に基づき、NACSIS-CAT データのオープン化にあたり現在認識されている課題として、①権利主体の確定 ②ライセンスの決定 ③データの公開内容の検討について、また政府のオープンデータ戦略や G8 サミットで採択されたオープンデータ憲章採択など内外のデータオープン化の動きについて説明があり、続いて以下の情報提供があった後、意見交換が行われた。

【情報提供】

NACSIS-CAT データのオープン化の権利主体は誰かという問題について、野口祐子 NII 客員准教授（クリエイティブ・コモンズ・ジャパン常務理事）に相談したところ、以下の助言があった。

- ・データベースには（編集）著作権は存在しないだろう。仮に存在するとしても主体はシステムを保有する NII になると思われる。
- ・各書誌データについても基本的に事実情報を写したものであり、一部の注記を除いてオリジナリティは認められないので、現行の著作権の枠組みの中で自動的に発生する権利は存在しない。記述対象項目、対象資料に限定性があれば著作権が発生する可能性はあるが、網羅的であればあるほど権利性は希薄になる。
- ・NACSIS-CAT の利用規程・細則にも何も記載されていない。つまり NACSIS-CAT データのオープン化にあたって、法的障壁は存在しない。
- ・法理論上の権利者は存在しないとしても、今後 Europeana 等との連携を視野に入れて検討していく上で、国際的なインターオペラビリティを実現するには、交渉のカウンターパートになり得る存在が必要。
- ・（法律の問題ではなく）図書館コミュニティの問題として、合意形成プロセスを検討

して、納得感のある体制をつくることが肝要である。

- ・ 著者名典拠の個人情報やプライバシーへの配慮はある程度必要だが、個々の著者への許諾が必要というレベルではない。
- ・ MARC の売買契約上のデータの二次使用に関する規約は確認しておくべき。

[意見交換]

- ・ MARC データの利用にあたっては、必ず何らかの加工・編集が加えられており、一般的な二次流通とは異なるので、法律上の問題になる懸念は少ないと思われる。
- ・ 加工された結果としての書誌データには所蔵データがセットになっており、オープン化する場合も両者を公開することになる。
- ・ データのオープン化には、①Google 等の検索エンジンにインデックス用のデータを提供する ②Linked Data 等に対応しデータを共有するという 2 つのフェーズがある。いずれにせよ、オープン化の意思決定の主体をどう設定するのかを本委員会で確認して、連携・協力推進会議に諮り了承を得た上で、参加館に周知するという手順が必要。
- ・ 参加館が自館の書誌データを NII からダウンロードして Google に渡すのを止められるのか、東アジア関係資料を所蔵する海外の参加館から NACSIS-CAT から OCLC にデータを移行させたい、という希望があったときどうするのか、対応できるよう権利関係を考えておく必要がある。
→現在も起こりうる問題で、オープン化が招くリスクではない。
- ・ メタデータのオープン化は OA とセットになっている。英・RCUK では、助成金を受けた構成機関に、成果論文の OA 化と同時に研究データの公開を求めている。米・NSF は 2011 年 2 月、助成金申請の際、データマネジメントプランの提出を義務づけピアレビューの対象とすることを決定した。2013 年 2 月のホワイトハウス声明は OA を政府全体に拡張することとあわせてデータのオープン化にも言及している。研究データをオープン化する方向なのでメタデータのオープン化は当然という状況。そのような動向をふまえ、データは内部で抱え込むより公開・共有し使い道を考えたほうが生産的であることを大学に理解してもらえるような論理的説明が必要。
- ・ すでにデータはある意味でオープン化されている。逆にデータのクローズ化は不可能という前提で、オープン化とは何かを改めて再定義するという問題であり、必ずしもデータの所有権を明確にしなくてもよいのではないか。
- ・ OCLC もオープン化しているとはいえ、実質は公開内容を制限している（所蔵館 250 以上のデータのみ公開、Web で検索できるのは完全な書誌データではない、など）。
→完全な丸ごとコピーはシステムの制約がありそれほど容易ではないが、まずはそのような実務上の制約とは別のレイヤーで、外部組織との連携の際のカウンターパートや、ライセンスの決定主体などの枠組みを明確にしておく必要がある。その上で提供データの制限などの戦略や戦術は時代・状況に応じて変えていけばよいものではないか。
- ・ 外国の参加館とは何か契約を交わしているのか？
→国内の参加館と全く同様で、参加館からの申請を受けて NII 所長から許諾を出している。システム利用を認めているのみでデータの権利に関する規約はない。
- ・ 権利主体は NII とする他ないと思われる。その上でこれまで暗黙の了解事項となっていた NII のシステムを使った CAT へのデータのアップロードやローカルシステムへ

- のデータのダウンロードに関する権利関係を明文化して整理すべきではないか。
- 主体は NII とするとしても、参加館がデータを外部に提供することを差し止めないなどの事項を明確にし、「公開」とは何を意味するかを明文化した方がよい。
- 著作権と所有権はイコールではない。NII がデータの所有者となるのが自然だが、データをコミュニティがつくってきたことも事実なので、運用は NII に任せるとしても、ガバナンスを確立して方針について検討する場所を設定すべき。
- NII が主体となることで、これまでグレーな領域となっていた書誌調整についても、現在非効率になっている部分を整理する契機になる可能性がある。
- ・ガバナンスの確立は必須として、参加館、メンバーが意見を提出できる道筋を考えておく必要がある。
- 連携・協力推進会議から国公私に流れて意見を吸い上げる方法とパブリックコメントのように Web サイト等で意見を広く募る方法が考えられる。
- パブコメの場合、NII が直接受けるのではなく、主要なステークホルダーが集まっている本委員会を受け手として、判断の正当性を担保する必要がある。
- 今回は主体を NII に委ねるとしても、委ねる手続きを明確にしておく必要がある。
- NII 以外の参加館も問題提起や提案ができるようにしておくべき。
- ・オープン化するデータの範囲は？電子ブックは？ERDB は？
- ここで話題にしているのは CAT の過去分データ。ERDB は新しく作成するので最初からルールを決めることができる。
- 今後は出版社流通データに依存しない流れを考えている。新しいデータの流れを設計する際には、権利関係等について初めから整備していく。

以上の意見等をもとに、データはオープン化する、権利主体は NII を中心に考え、ガバナンスとしては連携・協力推進会議と本委員会を中心に意思決定をしていくという方向で、委員長と事務局が検討し、次回委員会たたき台を示して議論することとなった。

(4) 目録システムについて

①目録システムの課題について

吉田係長から参考資料 1-1～3 に基づき、目録システムの課題、検討事項、及び検討方針について説明があり、以下の意見交換が行われた。

- ・NCR は RDA 対応を行う方向なのか？
- JLA 目録委員会は、対応する方向で検討していくとのこと。今後 NDL が目録委員会に積極的にコミットすることを表明しているが、NDL は洋書に続いて和書についても RDA 対応を検討中であり、NCR も RDA 対応の方向に進めて足並みを揃えるべきと考えている。
- ・RDA 導入にあたってはシステムの対応が必要なのか？
- 本格的に全面对応するにはシステムの改修が必要だが、NDL は全面对応ではなく間引いて対応している。どこまでどのように対応するかは導入側の判断による。
- NII では、RDA 対応の LC MARC レコードを参照ファイルレコードとしてコンバートするモジュールを現在開発中。現在は全面对応という段階ではない。
- ・VOL 積み構造は世界的に見てユニークすぎるので今後書誌データのやりとりを考える

上でネックになってくる。データの相互運用性、国際通用性を確保できるよう CAT のデータ自体を変えていく必要があるという意味で、VOL 積み構造の見直しと RDA 対応は類似した課題。RDA 対応が優先だが本質的に考えれば VOL 積み構造の見直しも組み込む必要があるのではないか。

→VOL 積み構造の見直しを行うと、NDL、LC のデータをそのまま使えるようになるので目録作業量の面でかなり負担減となる。川上方式の障壁もなくなり、コスト削減につながる。

→目録システムがガラパゴス化しているので、図書館システムも同じく旧来のものになってしまっている。海外の製品を使いたくても使えない状況。その状況を打開する側面もある。

→技術的には可能だが、VOL 積み構造の見直しや RDA 対応の実施を誰が決めるのか、という問題がある。各大学のシステムへの波及効果があり、NII が勝手に決められる問題ではない。コミュニティの合意形成プロセスや、具体的に実現可能なプランについて、少なくとも相談できる場が必要。

→これまで NII は、コスト面に配慮し、各大学の図書館システムになるべく影響を与えない方向で NACSIS-CAT の運用を進めてきた。その意味では RDA 対応や VOL 積み構造の見直しが確実にコスト減につながるとは言いきれない。図書館コミュニティの総意として書誌構造をフラット化して新しいシステムをつくる方向で進めて良いものか？

→書誌構造をフラット化すること自体に大きな抵抗は出ないのでは？問題はシステム更新のタイミングと費用。システムリプレイスは 4~5 年あるいはそれ以上の周期で行われているので、長期にわたる移行期間が必要となる。

- ・各図書館のローカル検索システムを廃止して、CiNii Books でローカルの検索機能を担うという方向性も考えられる。論理的には CiNii Books+学認で所蔵館を限定できる。ローカルシステムを持ちたい大学は独自に開発すればよい。選択可能な道筋をつくるべき。

→CiNii Books と各館の貸出データとの連携が問題だが、データの整合性さえとれていれば、技術的には可能。データ量、サーバ負荷の問題はあるが。

→技術的には実現可能だとしても、やはり意思決定プロセスが重要。大学と NII が協力して予算要求を行う必要が生じる局面も考えられるので、コミュニティ全体の総意のもとに、そのような体制づくりが実現できるがポイント。

→今後デジタル版の資料が増えてディスカバリーサービスに頼る部分が大きくなる。既存の印刷体資料の目録と外部から購入したディスカバリーサービスとの連携部分をグローバルスタンダードで標準化していくことも考えるべき時期なのでは？

→大学は財政面、人員面で切迫した状態でローカルシステムを維持できる大学はほとんどない。ディスカバリーサービスも含めたシステム維持の想定には無理があり、クラウド化の方向を検討すべき。書誌構造や RDA 対応の話だけではなく、大きなシステムの組み換えが必要。

- ・今後、紙資料の目録、電子書籍をどう扱うかという点について課題であるという認識はあるが、具体的な対応策はあまり議論してきていない。ある程度ここで、問題提起していった方がいいのでは？

→まずは、電子リソースが増えていく状況下で国際的インターオペラビリティを考慮した最適なデータ構造とはなにか、を明確にすることが必要なのでは？その上でそれを NII が実現していく具体的な方策、インターフェイスの構築やクラウドサービスの拡張など、を検討すべきである。

- ・クロスワーク API について、現実的には、現 NACSIS-CAT にはそのまま手をつけず、RDA や電子資料に対応した別のシステムを構築し、NII の新旧両システム間の API を開発すればよい。現 CAT の改修はかなりハードルが高くなかなか着手できない。

→NII 内部ではほぼその方向で議論をしている。

一方でこの件についても NII が単独で進めるのではなく、コミュニティ全体の興味の表明と、NII と共に検討していく体制に対する了解が必要。了解が得られれば、特別 WG などの検討の場で、協力しあえる一定のメンバーと小さいレベルのテストから始めることになる。

- ・今年度は WG で各課題について検討することになっているが、今年度のゴールをどこに設定し、WG をどういうかたちで設置したらよいのか。この委員会としてのねらいはどこにあるのか。

→委員会のタイトルにもあるように、これまで行ってきたような議論を深めていくのが一番重要。現実的な課題に対し具体的解決策を推し進める場も必要だが、本委員会ではより大きな視点から、現在自明とされているファクターを一度すべて崩した上で、将来像とその実現のためのロードマップを策定する場である。

→目録システムの機能については、人手を減らし負荷の軽いものにする、メタデータを動かし人を動かさない、という方向性をこれまでの報告書で提案してきた。その方向性を改めて確認した上で今後どのように進めるのかを検討していきたい。

- ・前年度委員会では WG の具体的な構成は新年度に入ってから検討することになっていたがどうするか？

→個々の課題にブレイクダウンしていけば WG での検討も可能だが、1-2 や 1-3 に集約するかたちで議論が進むようにコントロールできるかどうか、最も重要でありまた難しい点でもある。

→議論の整理も含め検討体制についても次回提案させていただく。

以上の意見等をもとに吉田係長からの提案を整理して、議論をいくつかの方向で進めていくと同時に、本日議論できなかった AL フィールドの義務化も今後の CAT、目録の機能を考えていく上で重要な事項なので、次回以降に議論することとなった。

②ERDB プロジェクト進捗報告

高橋委員より、資料 3 に基づき、ERDB の昨年度までの進捗状況と今年度の予定等について報告及びデモサイトの紹介が行われた後、意見交換が行われた。

[報告]

- ・システム開発の主要な部分は今年度中に完了する予定。今後はデータをどのように集めていくかが主な課題となる。
- ・来年度後半に試験運用を開始するためには、規約の作成等を含めた体制整備を考えていく必要がある。

- ・今年度の主なターゲットは、①システム上の開発とその検証及び各大学へのデータの提供 ②国内 KB の整備と JUSTICE のパッケージのデータ収集。
- ・デモサイトに入力されているテストデータは、J-STAGE、NII-ELS、NDL ISSN センター等のフリーのデータが中心なので、まだパッケージとあまりリンクしていないが、今後はパッケージの契約情報が入る予定。
- ・「将来の理想像」として、現在は紙媒体の資料と電子リソースそれぞれで管理を行い、サービスを展開しているが、将来的には、紙・電子にかかわらずコミュニティが連携して基礎的なメタデータを整備し、共有・オープン化し、そのメタデータを活用して魅力あるサービスを開発・提供するという方向性を目指していきたい。

[意見交換]

- ・各大学でデジタル化した所蔵資料のデータをどのように蓄積するか？ ERMS も ERDB も所有権のないライセンス契約資料が対象でアクセス権限の有無を扱う性格のシステム。それらでカバーできないデータをどう扱うかを決めておく必要がある。
 - ローカルで発生するデジタル資料はローカルでしか把握できないが、各図書館にそれらを組織する力があるかは疑問。管理の方法を整理しておく必要はある。
 - 国内 OA ジャーナルとほぼ同じようなかたちをとるか、あるいは IR ルートからデータが流れてくるのを整備することによってサービスレイヤーではつなげられると思われる。
 - 現状では IR に蓄積されているケースも多いが、IR の見方、性格づけ、解釈が現在かなり多様になっている。今後ある程度足並みを揃えることも必要になってくるのでは？
 - ERDB は電子資料の書誌の問題をまだカバーしておらず、現状では大学でデジタル化したものをはじめ電子的に発生したものの書誌をコントロールする器がない。各大学で CAT、IR、ローカル DB などそれぞれ対応しているが、どこに蓄積させるのか明確な方針がはっきりしない。
 - ERDB の書誌データの扱いも、今後の検討課題のひとつである。

ERDB に関連して、栃谷委員から、電子ジャーナルの購入について財政的に厳しい状況になるため、契約を縮小させて ILL に代替させることを検討する大学が出てきている。しかし、現在の ILL システム上には利用できる資源がない。その状況について適当な時期に適当な場で説明をして理解を得る必要があるのではないかと、との問題提起があり、それに対して以下の意見交換が行われた。

- ・ERDB は各大学でどの程度周知されているのか？
 - HP の作成、各種イベント等での発表、NACSIS-CAT ニュースレターへの記事掲載は行っているが、詳細に文章化した資料はリリースしていない。
- ・ILL は最後の手段では？ pay per view での個人購入など他に方法はある。
 - コスト面などから、想像以上に ILL は有力な代替手段と考えられているようだ。
- ・ERDB は、EJ の ILL の可否という情報を持っており、情報が多数集まればそういう用途に使えるかもしれないが、NACSIS-ILL システムとはリンクしていない。
 - 少なくともどの大学がどの EJ を契約しているかという情報を提供できる仕組みをつくっているということ自体をアナウンスすべきでは？

→NII への一方的な要望ではなく、大学が共に ERDB を整備、充実させていくという方向で進めるべき問題。

→そのような状況や今後の課題をどこでどのようにアナウンスすべきかを検討する必要がある。

以上の議論をふまえ、引き続き課題を整理し、これに沿って、今後の検討を進めていくこととなった。

次回については、早めに日程調整を行うこととなった。

以上

平成 25 年 12 月 日
国立情報学研究所

総合目録データベース（NACSIS-CAT）のデータ公開方針に関する
パブリックコメントの募集（案）

国立情報学研究所は、オンライン共同分担目録方式により全国規模の総合目録データベース（NACSIS-CAT）を構築・運用してきました。総合目録として作成されたデータは、参加館の図書館システムにダウンロードして OPAC 等に利用するとともに、国立情報学研究所の検索サービス（CiNii Books, Webcat Plus）でも利用しています。

一方で、昨今のオープンデータの取組みが世界的に進展していることにともない、数多くの図書館および関連機関が書誌データや典拠データの公開を開始しています。このような背景をうけて、第 5 回連携・協力推進会議（平成 25 年 2 月 1 日開催）において、NACSIS-CAT のデータをオープン化する方向で検討することが了承されました。下部委員会である「これからの学術情報システム構築検討委員会」で詳細を検討し、国立情報学研究所目録所在情報サービスのデータ公開方針を定める準備をしています。

つきましては、総合目録データベース（NACSIS-CAT）のデータ公開方針について、以下のとおり、ご意見を募集いたします。

（1）ご意見をいただきたい点

NACSIS-CAT のデータ公開方針についてご意見いただきたい点は以下の通りです。

①NACSIS-CAT のデータを公開することについて

総合目録データベースの書誌情報・所蔵情報・著者名典拠情報・統一書名典拠情報・参加機関情報について、対象ごとに公開範囲を定め、データの公開を行います。

従来は、参加館が自機関のデータを利用する場合にのみ機関単位に書誌・所蔵データを抽出できましたが、利用できるデータの範囲が広がります。

②データ公開の主体を国立情報学研究所とすることについて

目録所在情報サービスを運営する国立情報学研究所が、参加館を代表して、データ公開の責任と権限を持ちます。データ公開の主体は国立情報学研究所とします。

③国立情報学研究所と「これからの学術情報システム構築検討委員会」が協議の上、データ公開の運用を行うことについて

データ公開方法やデータ公開範囲の制限等、実際の運用に関しては、国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との連携・協力を推進する連携・協力推進会

議の下に設置された「これからの学術情報システム構築検討委員会」が、協議の上、詳細を決定します。

④クリエイティブ・コモンズのライセンスの下で「表示」(CC-BY)を適用することについて

クリエイティブ・コモンズ(Creative Commons)のライセンスとは、作者が著作権を保持したまま、データの流通させるときの条件を意思表示するための仕組みです。受け手はライセンス条件の範囲内で利用することができますようになります。

NACSIS-CAT のデータの利用にあたっては「表示」(CC-BY)を適用します。

CC-BY ライセンスは、クレジットを表示することを条件とし、改変自由、営利目的での二次利用も許可されるライセンスです。

当面、表示 2.1 日本 (CC BY 2.1 JP)を適用しますが、原則的にバージョンの改訂に追随していきます。

【参考】 <http://creativecommons.jp/>

⑤その他

その他、データの公開方針と具体的な公開方法に関するご意見がありましたらお願いいたします。

(2) 意見等募集期間

平成 25 年 12 月 12 日 (木) ～平成 26 年 12 月 26 日 (木)

(3) 回答方法

メールにてご意見をお寄せください。

宛 先 : 国立情報学研究所 学術コンテンツ課 NACSIS-CAT 担当

E-mail : catadm@nii.ac.jp

Subject : NACSIS-CAT のデータ公開方針について

(4) 今後のスケジュール

時期	内容
平成 25 年 12 月	参加館の意見招請
平成 26 年 1 月	これからの学術システム構築検討委員会でデータ公開方針について案を策定
平成 26 年 2 月	連携・協力推進会で審議
平成 26 年 3 月	運用の開始

【別紙】

総合目録データベースのデータ公開方法

(1) データの範囲

書誌情報・所蔵情報・著者名典拠情報・統一書名典拠情報・参加機関情報をライセンスの対象とする。参照 MARC 情報は対象外とする。

実際の公開にあたって対象となる範囲の制限については、国立情報学研究所と「これからの学術情報システム構築検討委員会」が協議の上、決定する。

制限の例：著者名の生没年は除外して公開する。

参照 MARC を流用して作成したデータは、契約上、可能なもののみ公開する。

所蔵情報の全件データは公開しない。

参加機関の電話番号は除外して公開する。

(2) 具体的な方法

データの公開の方法は、以下の3つの方法を想定している。各方式において、実際のデータ公開にあたっては、より詳細な範囲や方法を検討し、国立情報学研究所と「これからの学術情報システム構築検討委員会」が、協議の上、決定する。

①API を通じた公開

公開手段	CiNii Books の API
データの形式	RDF 形式, JSON 形式
1 回に取得できるデータの量	1 件ずつ取得 (回数制限あり)
データ更新の頻度	週 1 回

②データセットとしての公開

公開手段	国立情報学研究所目録所在情報サービスのウェブサイトを通じて
データの形式	RDF 形式
1 回に取得できるデータの量	データセットとして取得可能
データ更新の頻度	数カ月に 1 回程度

③その他

外部機関から上記①②以外の方法でのデータ提供を求められた場合には、個別に協議の上、データ提供の可否と提供範囲を決定する。

【参考】CiNii Books の API に関する情報 http://ci.nii.ac.jp/info/ja/api/api_outline.html

電子書籍と図書館 ー情報提供ー

1. 電子書籍全体

- (1) 米国では Amazon を中心に伸びている。
- (2) 日本では期待されたほどではないが過去数次の電子書籍の流行と比べ堅調に伸長

2. 図書館における電子書籍供給

1) 米国

- (1) 図書館向けプロバイダによる供給。各社 70～20 万点を供給（AV 含む）。新刊あり。
- (2) 主要プロバイダ OverDrive、EBSCO (Ebook Library、ebrary)、3M、MyiLibrary 等

2) 日本

(1) 外国図書

外国出版社（Elsevier 等）、プロバイダ（EBSCO 等）

(2) 国内図書

① ほとんどが、既刊紙書籍の電子化

② 主要プロバイダ

紀伊國屋書店 NetLibrary

丸善 eBook Library

大日本印刷 TRC-DL（公共向け） MARUZEN-DL（大学向け）

iNEO（日本ユニシス、大日本印刷の協力） 数少ない公共図書館のほとんど

(3) 関連

① 慶應義塾大学を中心とする実証実験（2010～） DNP、京セラコミュニケーションシステム(等)

② 大学向け電子教科書（慶応・医学、京都造形芸術・通信）

京セラコミュニケーションシステム等 + 医学系出版社 3 社、+ 日販

③ 企業向けの供給 京セラコミュニケーションシステム

(4) 最近の動向

新たな図書館向け企業設置、商品の開発。米国のプロバイダの進出可能性への対応？

① ㈱日本電子図書館サービス（JDLS）の設置（10/15）

KADOKAWA、紀伊國屋書店、講談社による

② 図書館向けクラウド型電子図書館サービスの 2014 年 4 月からの開始（10/29）

大日本印刷、日本ユニシス、図書館流通センター、丸善

③ JUSTICE「調査作業部会」に「国内電子書籍検討チーム」を設置

3) 問題、課題

- ① 個人への供給コンテンツ・ルートと、図書館向けの供給コンテンツ・ルートが異なる。
いままでの紙書籍では図書館も個人と同じ位置で資料を調達
- ② 現状は、日本では図書館向けには、新刊がほとんど供給されない。

3. 電子書籍アクセス権の購読（契約）方式

（1）購読形態

- ① 買い取り（無期限アクセス） 日本では現在ほとんどがこの方式
- ② 期間アクセス契約 日本でもこの方式に関心を持つ出版流通関係者はいる。
 - a. タイトル単位
 - b. パッケージ（ビッグディール？）
- ③ 短期間利用（1週間とか時限利用）、コンテンツの部分利用（章、節等）
- ④ 関連
 - a. トークン方式
 - b. Patron-Driven Acquisition (PDA)

（2）価格（買い取りのタイトル毎の場合）

- ① 価格の決定方式
 - a. 大学規模 Elsevier
 - b. 同時貸出数 日本の多くのプロバイダ
 - c. 同時アクセス数
- ② 問題
総じて、購入価格は紙書籍（1冊）よりも高くなる。

（3）課題

- ① 大学図書館として求める購読方式（契約モデル）
cf EBook Business Model for Public Libraries (ALA, 2012)
- ② 大学図書館として求める価格方式、価格帯

4. 電子書籍の組織化

（1）多くのプロバイダでは、MARCを提供している。

（2）各図書館における組織化と課題

- ① 買い取り 紙図書に準じた形で目録データ作成、検索は可能
- ② 期間アクセス 契約・契約終了と同期をとって目録データの登録削除が必要。
パッケージ方式では対応が事実上不可能。別の方式で検索に要対応。
- ③ 短期間利用、一部コンテンツ利用 組織化する必要はない

cf: 米国の図書館では、電子書籍アクセスページを独立した形としているケースもある。

Ex. Yale 大学の OverDrive 社アクセスページ（OverDrive 社に Yale ページがある）

（3）総合目録と課題

- ① 上記（2）①～③と同じ
- ② 書誌・契約データのプロバイダからの入手可能性（個別館のデータ登録作業不要）
- ③ 契約機関に利用が限定されているコンテンツを総合目録として組織化する意味
- ④ 有償ではない電子書籍の組織化
 - a. 各大学や国立国会図書館等の機関が電子化した貴重書、図書
 - b. Google Books、青空文庫

5. 電子書籍の保存（大きな課題）

「これからの学術情報システム構築検討委員会」課題整理【まとめ】

最終更新日： 2013年12月5日

※各委員の記載をグルーピングして「種別」「事項」として整理し、「方向性の検討/承認の場(案)」「想定される実働組織(案)」を追加
※「方向性の検討/承認の場(案)」での「本委員会(承認)」は、実働組織に調査・検討、材料集め等を依頼し、委員会では方針や事業の決定や承認を行う、という考え方で記載
※最終の修正、コメント等は青字で記載

参考資料

種別		事項	方向性の検討/承認の場(案)	想定される 実働組織(案)	WG構成(案)	検討実施時期(案)	H25年の実施状況 み
全体	2	ロードマップの作成	本委員会			H24	第4回に提出
	3-1	【総合的発見環境】「総合的発見環境」の定義(対象範囲の明確化)	本委員会			H25	議事3
	3-2	【電子的コレクション】大学図書館およびNII等の電子的コンテンツの整備と利用	本委員会			H25-28	
	3-3	【メタデータ】知的所有権の整理、提供方針の策定、LOD対応(書誌・所蔵データ、典拠データ)	本委員会	NII		H24-25	議事2
	3-4	【協力体制】大学図書館とNIIの協力体制の確立	本委員会、連携協力推進会議			H24-25	研修等別途検討中
	3-5	【協力体制】NDL等、国内外機関との協同関係の構築	本委員会	NII		H24-27	三機関連絡会議実施予定 (NII,NDL,JST)
ERDB	1-1	ERDBの目的、用途の明確化	NII	NII		H24	最終報告会ドキュメントを回覧
	2-1	最も効果的な実現方法の検討	NII	NII		H25	プロジェクトで開発中
	2-2	ロードマップの作成	NII	NII		H24、暫定版作成。随時改訂しつつ進める。	
	2-3	持続可能性の確保／大学(およびJUSTICE)と協力した運営体制の確立	本委員会、連携協力推進会議			H25-26	プロジェクトで検討予定
	3-1-2	収録範囲の検討(および優先度づけ) ・有償資源(有償のEJ, Ebook) ※まずは、契約系を対象とする ・OpenAccess Journal ※範囲に入れてよい(やれるならやってみる、程度から) ・貴重書等の電子版等一定品質が有るもの(要検討)	本委員会	先回の議論でほぼ済み？		H24	
	3-2-1	電子と紙のメタデータの扱いの確立 ※書誌単位、書誌粒度、関係付け、その他	NII	NII		H25-26	
	3-2-2	KBの調査(どういうデータがどこから提供されるか、入手できるのか。そのカバレッジ。)	NII	NII		H24-25	プロジェクトで情報収集
	3-2-3	大学からのデータ提供の成否	本委員会、連携協力推進会議	NII		H24-26	
	3-3	電子情報資源の統計情報	NII	NII		H24-26	一部開発着手
目録システム	1-1	NACSIS-CAT/ILLの意思決定 ー委員会の不在(課題の検討、決定プロセスの確立) ※目録システムの最も重要な案件	本委員会、連携協力推進会議	NII		H25-H27	
	1-2	NACSIS-CAT/ILLの理念の再考	本委員会	WG設置	5～7名(本委員会委員、外部委員、NIIから)	H25-H27	NII内で検討中
	1-3	メタデータ・フォーマットの検討／RDAへの対応	本委員会	WG設置、NII	5～7名(本委員会委員、外部委員、NIIから)	H24-H27	NII内で検討中
	1-4	NACSIS-CAT/ILLのシステムの再編	本委員会	WG設置	本委員会で検討後、必要に応じてWGを編成(5名以下)	H24-H27	NII内で検討中
	1-5	目録にかかわる研修の再編 ※方向性についてのみ検討	本委員会			H24-H25	NII内で検討中
	2	貴重図書、特別コレクション等の電子版への対応 ※日本古典籍総合目録データベースや全国漢籍データベースとの協力	本委員会			H26-27	国文研との調整開始予定
	3	「これからの日本の学術情報基盤」にかかる中長期の課題 ※相互運用性の確保(システム基盤、CAT-Pプロトコル、書誌階層等)	本委員会			H25-27	
デジタルイズ	1	既存資料の電子化の意義と効果の検証 ※Shared Printの実現可能性含む	本委員会	WG設置	国立2～3、私立2、公立	H25	
	2	和書、和雑誌の電子化	本委員会			H26	
	3	デジタル情報に対する永続的アクセス、長期保存 ※CLOCKSS、JAIRO Cloudの可能性、NDLとの協力も必要	本委員会			H26	